

# 入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 調達ポータルの利用

本調達に関する応札及び入札手続は、原則、「調達ポータル」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用したオンライン手続により実施するものとする。なお、当該システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により、発注者に理由を付して願ひ出て承諾を得た場合に限り、紙入札方式とすることができる。

### 2. 競争入札に付する事項等

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 件名        | 門司税関本関庁舎 3 号上屋ほか 23 か所において使用する電力（低圧）の需給              |
| (2) 特質等       | 入札説明書による。  |
| (3) 電気の使用期間   | 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで                    |
| (4) 証明書等の受領期限 | 令和 8 年 2 月 2 日（月）17 時 15 分                           |
| (5) 入札書の受領期限  | 令和 8 年 2 月 3 日（火）17 時 15 分（郵送による場合は必着のこと）            |
| (6) 開札の日時及び場所 | 令和 8 年 2 月 4 日（水）10 時 00 分<br>門司港湾合同庁舎 5 階 第 3 共用会議室 |

### 3. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、中国又は九州・沖縄地域競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、証明書等の受領期限までに競争参加者資格審査を受け一般競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 本件入札に関する説明を受けた者であること。
- (5) 各省各庁から指名停止を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適切な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業者としての登録を行っている者であること。
- (8) 支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組及び地域における再エネの創出・利用の取組に関し、入札説明書別添「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」において示す入札適合条件を満たす者であること。

### 4. 契約条項を示す場所及び入札説明書等を交付する場所

- (1) 入札説明書等は調達ポータルを利用して取得（ダウンロード）すること。
- (2) 上記（1）を原則とするが、紙による入札説明書等の交付を希望する場合は、事前に連絡のうえ、以下の日時及び場所で交付する。
  - ①日時  
令和 8 年 1 月 7 日（水）～令和 8 年 1 月 30 日（金）平日 8 時 30 分～12 時 15 分、13 時 00 分～17 時 15 分
  - ②場所  
福岡県北九州市門司区西海岸 1－3－10（門司港湾合同庁舎 3 階）  
門司税関総務部会計課庁務係 担当：田中 電話 050-3530-8323

### 5. 入札保証金及び契約保証金 全額免除する。

### 6. 入札書の記載金額について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 7. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

### 8. 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。なお、落札者に対して、調達ポータルを利用した電子契約締結の可否（否の場合その理由の回答を含む。）を確認する場合があるので、承知の上入札すること。

令和 8 年 1 月 7 日

以上公告する。

支出負担行為担当官 門司税関総務部長 西嶋 要二